

労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

本誌特別調査

人事労務諸制度の 実施状況【後編】

(労務行政研究所)

実務解説

労働関係法令違反における 企業名公表をめぐる対応実務

実務解説

パートタイム労働者の職務分析・職務評価

企業事例

豊田通商の新人事制度

実務資料

2018年賃上げ・夏季一時金の最終結果

賃金資料

2018年人事院勧告

〈新連載〉

人事担当者のためのデータアナリティクス／データリテラシー入門

労働判例

82日間連続で勤務した飲食店店長の自殺は、業務による強い心理的負荷を原因とするものであり、会社および役員は損害賠償義務を負う
(飲食店チェーンK事件 大阪地裁 平30.3.1判決)

相談室Q&A

- 新入社員研修を修了できなかったことを理由とする、正社員から契約社員への労働契約の変更は認められるか
- 従業員代表としての活動を行う時間は労働基準法上の労働時間に当たるか
- 医師の面接指導が必要な時間外・休日労働の基準を法定よりも厳しくした場合、安全配慮義務違反の範囲も応じて広がるか
- 「全国転勤可」の従業員が転勤命令を契機にメンタルヘルス不調となった場合、会社に責任はあるか
- 業務能力が著しく劣る中途採用者に改善の機会を与える際の方法や期間、判断基準をどう考えればよいか
- 無期転換時に身元保証書の提出を求めるべきか
- 有期契約労働者間で給与水準に差がある場合、無期転換を機に給与水準を新たに設定することは可能か
- 出社前や退社後において別居している祖父母の介護に向かう途中で事故に遭った場合、通勤災害となるか

【同梱付録】

実務に役立つ法律基礎講座(42)―出向



INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

8 ニュース 労政ニュース

「時間外労働・休日労働に関する協定届（36協定）」新様式（案）を公表／「労働基準法第36条第1項の協定で定める労働時間の延長及び休日の労働について留意すべき事項等に関する指針案」を公表／「年休を前倒しで付与した場合の年休時季指定義務の特例について（案）」を公表／すべての都道府県で地域別最低賃金の改定額が答申

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

10 パブコメ パブコメから探る 先読み法令改正情報

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令案等

14 労働判例 労働判例SELECT

82日間連続で勤務した飲食店店長の自殺は、業務による強い心理的負荷を原因とするものであり、会社および役員は損害賠償義務を負う（飲食店チェーンK事件 大阪地裁 平30. 3. 1判決）

16 労働判例一覧（平成30年5月分）

特集1 本誌特別調査

18 人事労務諸制度の実施状況【後編】（労務行政研究所）

パートタイマー、福利厚生関連など8分野の諸制度実施率と10制度の廃止状況を見る

全体の概要……20

11. パートタイマー関連……23

12. 福利厚生関連……26

13. 仕事と家庭の両立支援関連……31

14. 健康管理関連……34

15. リスクマネジメント関連……37

16. ハラスメント関連……39

17. 組織活性化関連……41

18. その他……42

19. 2013年以降における諸制度の廃止状況……47

特集2 実務解説

49 労働関係法令違反における 企業名公表をめぐる対応実務

公表による社会的ダメージを回避するための企業としての取り組み

大澤武史 弁護士 弁護士法人中央総合法律事務所 京都事務所／山本一貴 弁護士 弁護士法人中央総合法律事務所

特集3 実務解説

65 パートタイム労働者の職務分析・職務評価

「同一労働同一賃金」の検討。

同一企業内におけるパートタイム労働者と正社員の均等・均衡待遇に向けた実践アプローチ

大橋 歩 公共事業部 マネージャー／中川智子 公共事業部 シニアアソシエイト PwCコンサルティング合同会社

特集4 人事制度事例シリーズ

79 豊田通商

職種統合による新人事制度導入。従来の枠にとらわれない社員の活躍機会の拡大を促進

特集 5 実務資料

92 2018年賃上げ・夏季一時金の最終結果

賃上げは5年連続でベア実施。伸び率は各調査とも前年比増。一時金は金額・月数ともに前年同期を上回る傾向に
賃上げ最終集計（厚生労働省、連合、経団連、東京都）……94 夏季一時金最終集計（連合、経団連、東京都）……100

特集 6 賃金資料

103 2018年人事院勧告

5年連続で給与・ボーナスを引き上げ。定年を段階的に65歳へ引き上げる法改正意見を申し出

関連資料

109 2018年職種別民間給与実態調査（人事院）

112 2018年4月における世帯人員別標準生計費（人事院）

DATA BOX

114 地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解（2018年度・厚生労働省）

新連載

116 人事担当者のためのデータアナリティクス／データリテラシー入門

第1回 初めて学ぶデータサイエンス ～データ解析を人事業務に活かすには「何から」学ぶべきか？～
福中公輔 学校法人産業能率大学総合研究所 経営管理研究所 組織測定研究センター プロジェクト・マネジャー

126 相談室Q&A

- 新入社員研修を修了できなかったことを理由とする、正社員から契約社員への労働契約の変更は認められるか……126
- 従業員代表としての活動を行う時間は労基法上の労働時間に当たるか……128
- 医師の面接指導が必要な時間外・休日労働の基準を法定よりも厳しくした場合、安全配慮義務違反の範囲も応じて広がるか……130
- 「全国転勤可」の従業員が転勤命令を契機にメンタルヘルス不調となった場合、会社に責任はあるか……132
- 業務能力が著しく劣る中途採用者に改善の機会を与える際の方法や期間、判断基準をどう考えればよいか……134
- 無期転換時に身元保証書の提出を求めるべきか……136
- 有期契約労働者間で給与水準に差がある場合、無期転換を機に給与水準を新たに設定することは可能か……138
- 出社前や退社後において別居している祖父母の介護に向かう途中で事故に遭った場合、通勤災害となるか……140

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(42) 出向

根本義尚 弁護士 根本法律事務所